

平成 14年 3月期 決算短信 (非連結)

平成 14年 5月 27日

上場会社名 養命酒製造株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2540

本社所在都道府県

(URL <http://www.yomeishu.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役 総務部長

東京都

氏名 松澤 泰男

TEL (03) 3462 - 8111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 27日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	17,900	3.1	2,119	21.1	2,224	19.0
13年 3月期	17,359	△ 5.4	1,749	△ 29.6	1,869	△ 26.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,042	△ 1.3	31.60	-	3.7	6.6	12.4
13年 3月期	1,056	△ 1.3	32.03	-	3.9	5.7	10.8

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数 14年 3月期 32,998,109株 13年 3月期 33,000,000株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 3月期	20.00		20.00	659	63.3	2.3
13年 3月期	10.00		10.00	329	31.2	1.2

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	33,880	28,270	83.4	856.89
13年 3月期	33,988	28,125	82.8	852.29

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 32,991,812株 13年 3月期 33,000,000株

期末自己株式数 14年 3月期 8,188株 13年 3月期 336株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	2,551	△ 922	△ 336	7,550
13年 3月期	2,258	△ 2,593	△ 329	6,258

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,053	1,160	689	-	-	-
通期	18,364	2,227	1,210	-	15.00	15.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 36円68銭

* 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の2ページの「2. 経営成績及び財政状態」の「(2)次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の主力商品「養命酒」は、本年を以って創始四百年を迎えます。この間、「人々の健康生活に貢献しよう」という奉仕の精神は脈々として受け継がれ、当社の経営の基本理念となっております。当社は、その社会性、公共性を十分認識し、株主各位をはじめステークホルダーの皆様のご期待にそうべく、より高い倫理的自覚のもとに行動することを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、主力商品「養命酒」を経営理念にそって安定して供給し続けるため、内部留保の充実により財務体質の強化を図り、同時に長期にわたる安定的な配当を継続して、株主各位への利益還元を努めることを基本方針としております。内部留保は、会社の事業拡大等も踏まえ、研究開発、設備投資などに有効に活用していく所存であります。

当期の配当は、前期（平成13年3月期）と同じ普通配当10円に養命酒創始四百年記念配当10円を加え、合計1株当たり20円の配当を予定しております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社の主力商品「養命酒」の販売数量は3年ほど遞減傾向にありましたが、当期に入って回復に転じました。これを維持し発展させることが当社当面の最重要課題であります。

また、当期中に、現代社会のニーズに対応し将来の事業展開を図っていくべく、事業開発部を新設しました。本年7月1日に新発売を予定しておりますナチュラルミネラルウォーター「山河悠久水 いさら」の市場定着をはじめ既存の本みりん「家醸本みりん」等の拡販も図って、商品を充実させて行く所存であります。

(4) 株式の投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引き下げが、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式流通の活性化を図る有効な施策であることは認識しております。

投資単位引き下げにかかる施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討した上で、株主利益の優先を基本に対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策およびその時期等につきましては未定であります。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

第84期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)に於けるわが国経済は、構造改革や不良債権処理に伴う雇用不安の増大、民間設備投資の減少などによる消費の低迷で、景気の後退色が強まり、デフレ環境から脱しきれないままに推移いたしました。

当社関連業界におきましても、個人消費の低迷、競争激化など厳しい環境のなかで、企業は合併や流通の再編成などを迫られ、先行き予断を許さない状態にあります。

このような環境下、当社は、「養命酒」を通じて世の人々の健康生活に貢献するという社是の下、積極的な営業活動を推進し、全力をあげて業績の拡大強化に努めた結果、主力商品「養命酒」の販売数量は前期比+3.1%、348キロリットル増の11,702キロリットルとなって回復に転じました。売上高は前期比+3.1%、5億4千万円の増収をみたものの、投資有価証券評価損の3億1千2百万円、固定資産除却損などを加味した結果、当期利益は、前期比-1.3%、1千4百万円減益の10億4千2百万円に留まりました。

(2) 次期の見通し

第85期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)の見通しといたしましては、デフレ環境が続くなか、構造改革が推進され不良債権が払拭されて、民間の設備投資や個人消費が回復軌道に乗り景気が上向くには、いま暫く時間を要することが予想されますが、主力商品「養命酒」(構成比97%)の販売目標を前期比+2.5%、298キロリットル増の12,000キロリットルとし、その当期利益は前期比+16.0%、1億6千7百万円増の12億1千万円を見込んでおります。

配当につきましては、通期で1株につき普通配当15円を行い、株主各位のご支援にお応えしていく所存であります。

(3) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較して12億9千2百万円増加し、75億5千万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動の結果増加した資金は25億5千1百万円(前期比13.0%増)となりました。これは主に税引前当期純利益18億2千4百万円、減価償却費8億8千3百万円等による増加であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動の結果減少した資金は9億2千2百万円(前期比64.4%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得8億8千7百万円、投資有価証券の取得3億9千3百万円等による減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動の結果減少した資金は3億3千6百万円(前期比2.0%増)となりました。これは主に配当金の支払3億2千9百万円等による減少であります。

3. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	平成 13 年 3 月 31 日現在	平成 14 年 3 月 31 日現在	平成 14 年 3 月 31 日現在	平成 14 年 3 月 31 日現在	金 額
期 別	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	6,306,490		7,598,701		1,292,211
2. 受取手形 ⁵	1,390,044		1,257,118		132,926
3. 売掛金	2,171,223		2,336,945		165,722
4. 有価証券	400,115		2,604,150		2,204,035
5. 自己株式	249		-		249
6. 製品	478,992		459,531		19,461
7. 半製品	325,669		324,817		852
8. 原材料	332,032		314,107		17,925
9. 仕掛品	340,464		357,706		17,242
10. 貯蔵品	11,953		13,863		1,910
11. 前渡金	39,205		27,664		11,541
12. 前払費用	48,570		48,376		194
13. 繰延税金資産	155,426		139,385		16,041
14. その他	2,964		2,478		486
流動資産合計	12,003,404	35.3	15,484,845	45.7	3,481,441
固定資産					
1. 有形固定資産 ¹					
(1) 建物	5,195,392		5,010,632		184,760
(2) 構築物	1,049,445		965,542		83,903
(3) 機械及び装置	1,269,369		1,417,076		147,707
(4) 車輜運搬具	23,894		24,074		180
(5) 工具器具及び備品	192,122		162,498		29,624
(6) 土地	1,821,952		1,855,642		33,690
(7) 建設仮勘定	150,527		75,222		75,305
有形固定資産合計	9,702,704	28.5	9,510,689	28.1	192,015
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	47,122		30,917		16,205
(2) その他	16,443		13,589		2,854
無形固定資産合計	63,566	0.2	44,507	0.1	19,059
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	12,018,662		8,651,677		3,366,985
(2) 関係会社株式	17,962		17,962		-
(3) 出資金	4,460		4,460		-
(4) 長期前払費用	28,721		23,806		4,915
(5) その他	150,691		184,567		33,876
貸倒引当金	1,800		41,920		40,120
投資その他の資産合計	12,218,697	36.0	8,840,554	26.1	3,378,143
固定資産合計	21,984,968	64.7	18,395,750	54.3	3,589,218
資産合計	33,988,373	100.0	33,880,596	100.0	107,777

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 平成 13 年 3 月 31 日現在		当 期 平成 14 年 3 月 31 日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	1,780,997		1,705,535		75,462
2. 買 掛 金	171,204		205,630		34,426
3. 未 払 金	82,031		15,626		66,405
4. 未 払 酒 税	249,439		233,010		16,429
5. 未 払 費 用	1,277,425		1,280,089		2,664
6. 未 払 法 人 税 等	346,708		450,338		103,630
7. 未 払 消 費 税 等	58,533		119,721		61,188
8. 前 受 金	5,197		4,890		307
9. 預 り 金	15,368		15,891		523
10. そ の 他	7,705		-		7,705
流動負債合計	3,994,612	11.7	4,030,733	11.9	36,121
固 定 負 債					
1. 繰 延 税 金 負 債	461,077		21,082		439,995
2. 退 職 給 付 引 当 金	12,770		47,267		34,497
3. 役 員 退 職 引 当 金	781,700		858,625		76,925
4. 長 期 預 り 金	612,758		652,678		39,920
固定負債合計	1,868,306	5.5	1,579,653	4.7	288,653
負 債 合 計	5,862,918	17.2	5,610,387	16.6	252,531
(資 本 の 部)					
資 本 金 4	1,650,000	4.9	1,650,000	4.9	-
資 本 準 備 金	404,986	1.2	404,986	1.2	-
利 益 準 備 金	412,500	1.2	412,500	1.2	-
その他の剰余金					
1. 任 意 積 立 金					
(1) 固定資産圧縮積立金	70,670		59,107		11,563
(2) 別 途 積 立 金	23,331,000		24,031,000		700,000
任意積立金合計	23,401,670		24,090,107		688,437
2. 当 期 未 処 分 利 益	1,114,835		1,075,246		39,589
その他の剰余金合計	24,516,506	72.1	25,165,353	74.2	648,847
その他有価証券評価差額金	1,141,462	3.4	643,830	1.9	497,632
自己株式	-	-	6,461	0.0	6,461
資 本 合 計	28,125,454	82.8	28,270,209	83.4	144,755
負 債 資 本 合 計	33,988,373	100.0	33,880,596	100.0	107,777

(2)損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	金 額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	17,359,641	100.0	17,900,275	100.0	540,634	3.1
売 上 原 価	6,472,505	37.3	6,522,115	36.4	49,610	0.8
売 上 総 利 益	10,887,136	62.7	11,378,159	63.6	491,023	4.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1、2	9,137,276	52.6	9,258,480	51.8	121,204	1.3
営 業 利 益	1,749,859	10.1	2,119,678	11.8	369,819	21.1
営 業 外 収 益	143,022	0.8	134,417	0.8	8,605	6.0
1. 受 取 利 息	9,748		3,282		6,466	
2. 有 価 証 券 利 息	16,159		12,311		3,848	
3. 受 取 配 当 金	75,142		72,185		2,957	
4. 受 取 社 宅 家 賃	17,803		18,085		282	
5. 雑 収 入	24,168		28,553		4,385	
営 業 外 費 用	23,319	0.1	29,521	0.2	6,202	26.6
1. 支 払 利 息	14,255		21,807		7,552	
2. 雑 損	9,063		7,714		1,349	
経 常 利 益	1,869,562	10.8	2,224,574	12.4	355,012	19.0
特 別 利 益	96,824	0.6	253	0.0	96,571	99.7
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入	15,987		-		15,987	
2. 固 定 資 産 売 却 益 3	80,837		253		80,584	
特 別 損 失	167,638	1.0	400,625	2.2	232,987	139.0
1. 固 定 資 産 売 却 損 4	62,229		4		62,225	
2. 固 定 資 産 除 却 損 5	85,817		47,891		37,926	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		312,609		312,609	
4. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 6	19,591		40,120		20,529	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,798,748	10.4	1,824,202	10.2	25,454	1.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	753,000	4.4	859,500	4.8	106,500	14.1
法 人 税 等 調 整 額	11,178	0.1	78,141	0.4	66,963	599.1
当 期 純 利 益	1,056,926	6.1	1,042,843	5.8	14,083	1.3
前 期 繰 越 利 益	57,909		32,402		25,507	
当 期 未 処 分 利 益	1,114,835		1,075,246		39,589	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期	当 期	増 減
		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	金 額
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,798,748	1,824,202	25,454
減価償却費		909,537	883,716	25,821
貸倒引当金の増加額 (減少額)		14,187	40,120	54,307
退職給付引当金の増加額		12,770	34,497	21,727
役員退職引当金の増加額 (減少額)		165,730	76,925	242,655
受取利息及び配当金		101,051	87,778	13,273
支払利息		14,255	21,807	7,552
有形固定資産売却益		80,837	253	80,584
有形固定資産売却、除却損		148,047	47,895	100,152
有価証券売却益		55	14	41
有価証券評価損		-	312,609	312,609
ゴルフ会員権評価損		19,591	-	19,591
売上債権の減少額 (増加額)		78,339	32,795	111,134
棚卸資産の減少額		180,810	19,087	161,723
仕入債務の増加額 (減少額)		15,212	40,456	55,668
未払消費税等の増加額		11,676	61,187	49,511
役員賞与の支払額		65,000	64,000	1,000
その他		19,870	58,547	78,417
小計		2,711,832	3,236,211	524,379
利息及び配当金の受取額		100,615	89,278	11,337
利息の支払額		11,053	18,568	7,515
法人税等の支払額		543,323	755,870	212,547
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,258,070	2,551,051	292,981
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,223,022	5,396,055	4,173,033
定期預金の払戻による収入		1,253,019	5,396,050	4,143,031
有価証券の償還による収入		-	400,000	400,000
有形固定資産の取得による支出		1,293,306	887,251	406,055
有形固定資産の売却による収入		124,344	900	123,444
無形固定資産の取得による支出		5,070	2,480	2,590
投資有価証券の取得による支出		1,453,065	393,571	1,059,494
投資有価証券の売却による収入		10,004	-	10,004
その他		6,665	40,237	33,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,593,761	922,645	1,671,116
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		-	1,100,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出		-	1,100,000	1,100,000
自己株式の取得による支出		7,204	8,499	1,295
自己株式の売却による収入		7,584	2,296	5,288
配当金の支払額		329,991	329,996	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		329,611	336,199	6,588
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		665,302	1,292,206	1,957,508
現金及び現金同等物の期首残高		6,923,770	6,258,467	665,302
現金及び現金同等物の期末残高		6,258,467	7,550,674	1,292,207

(4)利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別		当 期		増 減
	前 期	金 額	金 額	金 額	
当期末処分利益		1,114,835		1,075,246	39,589
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		11,563		9,348	2,215
合 計		1,126,398		1,084,594	41,804
利益処分額					
1．配当金	329,996		659,836		
2．役員賞与金	64,000		65,000		
(うち監査役賞与分)	(8,500)		(8,800)		
3．任意積立金					
別途積立金	700,000	1,093,996	300,000	1,024,836	69,160
次期繰越利益		32,402		59,758	27,356

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式.....移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品.....移動平均法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,237,875千円)については、7年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生翌期より費用処理しております。

(3) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(自己株式)

前期において資産の部に計上しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 平成 13 年 3 月 31 日現在		当 期 平成 14 年 3 月 31 日現在	
1 有形固定資産の減価償却 累計額	14,049,753 千円	1 有形固定資産の減価償却 累計額	14,768,966 千円
2 保証債務	45,918 千円	2 保証債務	38,422 千円
3 受取手形割引高	165,912 千円	3 受取手形割引高	199,944 千円
4 授権株数 発行済株式総数	132,000,000 株 33,000,000 株	4 授権株数 発行済株式総数	132,000,000 株 33,000,000 株
5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	113,851 千円	受取手形	98,501 千円
支払手形	-	支払手形	5,948

(損益計算書関係)

前 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
広告宣伝費 5,474,913 千円	広告宣伝費 5,700,362 千円
給料及び賞与 1,114,846	給料及び賞与 1,020,475
退職給付費用 150,892	退職給付費用 165,590
役員退職引当金繰入額 95,795	役員退職引当金繰入額 76,925
減価償却費 232,745	減価償却費 224,825
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費
268,109 千円	270,420 千円
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳
車輜運搬具 924 千円	機械及び装置 253 千円
土地 79,912	
4 固定資産売却損の内訳	4 固定資産売却損の内訳
建築物 53,360 千円	車輜運搬具 4 千円
構築物 8,554	
工具器具及び備品 300	
水道施設利用権 14	
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳
建築物 71,125 千円	建築物 35,411 千円
構築物 5,127	構築物 874
機械及び装置 8,048	機械及び装置 6,613
車輜運搬具 740	車輜運搬具 503
工具器具及び備品 775	工具器具及び備品 4,488
	6 貸倒引当金繰入によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,306,490 千円	現金及び預金勘定 7,598,701 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>48,022</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>48,027</u>
現金及び現金同等物 <u>6,258,467</u>	現金及び現金同等物 <u>7,550,674</u>

(リース取引関係)

前 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">48,595</td> <td style="text-align: right;">24,652</td> <td style="text-align: right;">23,942</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">170,142</td> <td style="text-align: right;">156,700</td> <td style="text-align: right;">13,441</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">122,208</td> <td style="text-align: right;">88,040</td> <td style="text-align: right;">34,167</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>340,945</u></td> <td style="text-align: right;"><u>269,394</u></td> <td style="text-align: right;"><u>71,550</u></td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	車 輛 運 搬 具	48,595	24,652	23,942	工 具 器 具 及 び 備 品	170,142	156,700	13,441	ソ フ ト ウ ェ ア	122,208	88,040	34,167	合 計	<u>340,945</u>	<u>269,394</u>	<u>71,550</u>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">34,908</td> <td style="text-align: right;">16,561</td> <td style="text-align: right;">18,346</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">185,316</td> <td style="text-align: right;">105,987</td> <td style="text-align: right;">79,328</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">326,784</td> <td style="text-align: right;">151,390</td> <td style="text-align: right;">175,394</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>547,008</u></td> <td style="text-align: right;"><u>273,939</u></td> <td style="text-align: right;"><u>273,068</u></td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	車 輛 運 搬 具	34,908	16,561	18,346	工 具 器 具 及 び 備 品	185,316	105,987	79,328	ソ フ ト ウ ェ ア	326,784	151,390	175,394	合 計	<u>547,008</u>	<u>273,939</u>	<u>273,068</u>
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																														
	千円	千円	千円																																														
車 輛 運 搬 具	48,595	24,652	23,942																																														
工 具 器 具 及 び 備 品	170,142	156,700	13,441																																														
ソ フ ト ウ ェ ア	122,208	88,040	34,167																																														
合 計	<u>340,945</u>	<u>269,394</u>	<u>71,550</u>																																														
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																														
	千円	千円	千円																																														
車 輛 運 搬 具	34,908	16,561	18,346																																														
工 具 器 具 及 び 備 品	185,316	105,987	79,328																																														
ソ フ ト ウ ェ ア	326,784	151,390	175,394																																														
合 計	<u>547,008</u>	<u>273,939</u>	<u>273,068</u>																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">34,999千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;"><u>36,551</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>71,550</u></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	34,999千円	1 年 超	<u>36,551</u>	合 計	<u>71,550</u>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">79,021千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;"><u>194,047</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>273,068</u></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	79,021千円	1 年 超	<u>194,047</u>	合 計	<u>273,068</u>																																				
1 年 内	34,999千円																																																
1 年 超	<u>36,551</u>																																																
合 計	<u>71,550</u>																																																
1 年 内	79,021千円																																																
1 年 超	<u>194,047</u>																																																
合 計	<u>273,068</u>																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,886千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,886</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60,886千円	減価償却費相当額	60,886	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82,205千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82,205</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	82,205千円	減価償却費相当額	82,205																																								
支払リース料	60,886千円																																																
減価償却費相当額	60,886																																																
支払リース料	82,205千円																																																
減価償却費相当額	82,205																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前期(平成13年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	800,666	803,280	2,613
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	800,666	803,280	2,613

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,504,781	5,618,428	2,113,647
	(2)その他	14,016	18,111	4,094
	小計	3,518,797	5,636,539	2,117,741
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,633,280	1,450,220	183,060
	(2)その他	-	-	-
	小計	1,633,280	1,450,220	183,060
合計		5,152,078	7,086,760	1,934,681

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

内 容	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
貸付信託受益証券	4,500,000	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	31,350	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債	400,000	400,000	-	-
(2)その他				
投資信託受益証券	-	18,111	-	-
貸付信託受益証券	-	4,500,000	-	-
合計	400,000	4,918,111	-	-

当期（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	400,201	401,060	858
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	400,201	401,060	858

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,137,483	4,467,193	1,329,709
	(2)その他	14,016	16,593	2,577
	小計	3,151,499	4,483,786	1,332,286
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,057,424	1,816,376	241,048
	(2)その他	-	-	-
	小計	2,057,424	1,816,376	241,048
合計		5,208,924	6,300,162	1,091,238

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額	摘 要
(1)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962	
(2)その他有価証券 貸付信託受益証券	4,500,000	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	55,463	
合計	4,573,425	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券 国債	400,000	-	-	-
(2)その他 投資信託受益証券	3,948	12,645	-	-
貸付信託受益証券	2,200,000	2,300,000	-	-
合計	2,603,948	2,312,645	-	-

(デリバティブ取引関係)

前 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

前 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 4,778,057千円 (内訳) 未認識過去勤務債務 596,089 未認識数理計算上の差異 1,296,509 会計基準変更時差異の未処理額 1,061,036 年金資産 3,003,831</p> <hr/> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 133,339千円 利息費用 165,113 期待運用収益 139,186 会計基準変更時差異の費用処理額 176,839</p> <hr/> <p>退職給付費用 336,105</p> <hr/> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 3.0% 期待運用収益率 4.0% 過去勤務債務の額の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法) 数理計算上の差異の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。) 会計基準変更時差異の処理年数 7年 当社が退職給付債務の計算において期首に適用した割引率は3.5%であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 4,889,819千円 (内訳) 未認識過去勤務債務 556,349 未認識数理計算上の差異 1,554,544 会計基準変更時差異の未処理額 884,197 年金資産 2,960,160</p> <hr/> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 134,664千円 利息費用 143,342 期待運用収益 120,153 会計基準変更時差異の費用処理額 176,839 数理計算上の差異の費用処理額 86,434 過去勤務債務の費用処理額 39,740</p> <hr/> <p>退職給付費用 381,386</p> <hr/> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 3.0% 期待運用収益率 4.0% 過去勤務債務の額の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法) 数理計算上の差異の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌期から費用処理しております。) 会計基準変更時差異の処理年数 7年</p>

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前 期 平成 13 年 3 月 31 日現在		当 期 平成 14 年 3 月 31 日現在	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職引当金	320,497 千円	役員退職引当金	352,036 千円
賞与引当金	73,571	賞与引当金	87,255
減価償却費	30,507	減価償却費	52,682
未払事業税	27,799	未払事業税	39,249
棚卸資産	25,521	退職給付引当金	19,379
その他	38,647	その他	49,685
繰延税金資産計	516,543	繰延税金資産計	600,288
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	793,219 千円	その他有価証券評価差額金	447,407 千円
固定資産圧縮積立金	28,974	固定資産圧縮積立金	34,577
繰延税金負債計	822,194	繰延税金負債計	481,985
繰延税金負債の純額	305,650	繰延税金資産の純額	118,302

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前 期	当 期
1 株当たり純資産額	852 円 29 銭	856 円 89 銭
1 株当たり当期純利益	32 円 03 銭	31 円 60 銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。

2 . 1 株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

製品別売上高明細表

(単位：千円)

期 別 品 目	前 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		当 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		比 較	
	数 量	売上金額	数 量	売上金額	増減金額	比 率
	K ℓ		K ℓ			%
養 命 酒	11,353	16,998,646	11,702	17,535,176	536,530	3.2
(うち輸出分)		(433,966)		(474,397)	(40,431)	9.3
その他の製品		180,669		175,147	5,522	3.1
不 動 産 収 入		180,326		189,950	9,624	5.3
合 計		17,359,641		17,900,275	540,634	3.1

(注) 受注生産は行っておりません。

5 . 役員の変動

(平成 14 年 6 月 27 日付予定)

()内は現業務

- (1) 新任取締役候補
取締役 総務部長 北原 正彬 (総務部担当部長)
- (2) 退任予定取締役
専務取締役 清水 弘志 (営業・業務推進担当)
取締役 高田 和見 (福岡支店長)
取締役 原 實 (生産部長)
- (3) 新任監査役候補
監査役 渋谷 聡 (駒ヶ根工場担当部長)
- (4) 昇格予定
取締役副社長 浅賀 政男 (専務取締役秘書・総務・人事・経理担当)
専務取締役 宮下 章人 (常務取締役生産・研究担当)
生産・研究担当
専務取締役 塩澤 太郎 (常務取締役広報部長・事業開発部長)
事業開発・広報担当
常務取締役 松澤 泰男 (取締役総務部長)
総務担当
常務取締役 川村 昌平 (取締役経理部長)
人事・経理担当
常務取締役 塩澤 義純 (取締役大阪支店長)
営業・業務推進・海外事業担当
- (5) 業務担当の変更
取締役福岡支店長 萩原 宏 (取締役人事部長・秘書室長)
取締役大阪支店長 安藤 光弘 (取締役東京営業部長)

以上